

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	河内長野市商工会		
	代表者職・氏名	会長 西尾 元嗣		
	所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号		
	担当者	職・氏名	事務局長 竹之内 徳男	
		連絡先	電話番号（直通）：	0721-53-9900
Fax：			0721-52-2606	
E-mail：	info@ksci.or.jp			
①設立年月日	昭和36年6月1日			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 8人） 令和6年1月時点			
③所管地域	河内長野市			
④管内事業所数	2,688（令和3年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1,762（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,450（53.9%）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

地域の経済循環率をみると住宅地域では、50%～70%と言われている中、河内長野市は71.0%となっており、富田林市(71.7%)、大阪狭山市(74.5%)、羽曳野市(69.5%)と比較すると本市は比較的低い値となっている。民間消費の支出流入率については、河内長野市は▲6.8%、富田林市(▲12.1%)、大阪狭山市(9.1%)、羽曳野市(▲9.5%)となっており、本市は市外からの流入より流出が多い数値となっている。

産業別事業所数をみると、卸・小売業が449社(21.5%)、医療・福祉が267社(12.8%)、不動産・物品賃貸業が239社(11.5%)、宿泊業・飲食サービス業が231社(11.1%)、製造業206社(9.9%)となっている。

とりわけ、製造業を中分類で分析すると、「はん用機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「鉄鋼業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図では、「はん用機械器具製造業」、「パルプ・紙加工品製造業」、「鉄鋼業」が比較的高くなっている。製造業の減少率は高い傾向にあり、要因としては、急速な人口減少と少子・高齢化等の影響と相まった後継者不足や住工混在による操業困難等から、市外転出や廃業等に歯止めがかからない状況である。

このような中、全産業において、生産性向上・業務改善・新事業展開等が課題であり、商業においては、販売力・集客力・情報発信等の強化、工業においては、産業用地の確保・企業誘致・加工技術の向上・伝統ある技術を生かした新製品の開発等が課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市は、産業振興を進めるにあたり、既存産業の振興や新規産業の参入、商業や観光、サービス産業の充実、都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を生かした河内長野市らしい産業のあり方について、具体的に示していかなければならない。

しかしながら、国際情勢の緊迫化や円安等に伴う資源価格の高騰、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、物流の2024年問題による物流危機対策等により、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者は、厳しい経営環境におかれており、事業の継続、企業の成長のための支援がより一層必要となると考えられる。

この状況下において商工会としては、産業用地の確保、生産性向上や業務改善、新事業展開による事業継続等について注力するとともに、市行政や各種支援機関、専門家との連携を密にし、課題解決に向けて取り組む。その中でも特に注力している産業用地を創出するための取り組みについては、利便性と一定規模の用地が確保できる市所有のスポーツ施設の産業用地化に向け実現されるように進める。

また、産業振興の取り組みとして、地域一体型のオープンカンパニー事業(ワークワクワ河内長野)に令和5年度より共催として参画しており、当会主催の商工祭(One Love FESTA)と連携し、地場産業等の魅力発信、参加企業同士の連携による広域的な取り組みの紹介等を実施した。今後も河内長野の地域資源を最大限に生かし、市行政と一層連携を強化し、更なる地域活性化が図られるように取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

商業においては、空洞化等による集客力の低下、既存商店街等の商圈縮小など環境は厳しく、製造業や建設業においても下請企業が多く、材料の高騰・人材不足等により存続すら厳しい経営環境にある。

このような状況下、管内小規模事業者数1,762事業所に対して継続的な支援はもとより、事業者が抱える課題等を巡回・窓口相談等で把握するとともに、事業者を前向きに導き各支援機関等との連携を図って支援し、また、新規創業者や創業後間もない経営者に対して、関係機関と連携を密にして、セミナー・交流会・河内長野市起業家支援補助金等の情報提供し、地域経済の新陳代謝の強化にも取り組む。

(4) 事業の目標

小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携するとともに迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とする。また、コロナウイルス等の感染症の動向に配慮し十分に対策を行ったうえで、各種セミナー・交流会・展示会等を実施し、事業承継・事業継続力強化計画の策定・働き方改革・キャッシュレス化・IT化・販路開拓・人材確保・人材育成・コスト削減・異業種連携等経営力を強化し安定的持続発展を目指す。

創業希望者に対して、セミナー・交流会等の情報提供はもとより、効果的な事業を計画し、約30件の支援と約20件の創業を目指す。

地域活性化に合理的・効果的な事業を計画し、積極的に取り組み、地域ブランド(特産品)の販路拡大・地場産業や観光PR等推進を図り、地域全体の活性化を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果

地域に密着した経営指導員が持続的かつ伴走的な支援を通じて、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、国・府・市や各種中小企業支援機関が実施している施策を普及啓発し、これら機関とのコーディネートを積極的に行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たし「頼りになる商工会」と呼ばれるよう、全力を傾注していく。小規模事業者が抱える経営課題の解決は、持続的な成長に繋がるとともに、新たな雇用の創出や産業の創出等も期待でき、小規模事業者の繁栄によって地域経済の活性化にも繋がっていくことが期待できる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	331 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援	
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）		20 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援		15 事業所	
記帳支援	45 事業所	労務支援		115 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		3 事業所	
販路開拓支援	10 支援	事業計画作成支援		15 支援	
創業支援	3 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		10 事業所	
コスト削減計画作成支援	25 事業所	財務分析支援		10 事業所	
5S支援	5 事業所	IT化支援		30 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		3 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		80 事業所	
結果報告	331 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	372				
前年度の支援企業数に基づき設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・本会のホームページ並びに商工会報・市広報・市商店連合会広報・地域コミュニティ誌等により周知する。 ・巡回・窓口相談指導を通じて支援事業を周知する。 ・中小企業強靱化法施行に伴い「事業継続力強化計画」策定を市と連携し事業者支援に取り組む。 ・相談支援後の事業者に対しフォローアップ支援の強化に取り組む。 ・市各関連課と情報交換等連絡を密にし情報提供する。 					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
巡回・窓口相談指導を通じて、事業者の強みや課題、今後の方向性などを把握し専門家や各種支援機関との連携協力を得て迅速に対応し、ワンストップの機能を果たし幅広い支援活動を実施する。特に昨今の物価高の影響を受けている事業者に対しては、各種助成制度の活用や資金繰り支援等を行い、事業の安定的な継続が出来るように伴走型の支援に取り組む。 また、経営指導員の資質向上を図るため、経営指導員相互での情報・意見交換等を習慣づけ各自が業務分担に拘らず事業者の相談等に対応する。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	新規	開催日数	0	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	0
税務相談	継続	開催日数	17	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	17
金融相談	継続	開催日数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談	継続	開催日数	12	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	12
その他相談（経営相談）	継続	開催日数	12	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
専門知識を要する高度かつ複雑な課題の解決に向けて、各専門家と直接相談ができる相談窓口を設ける。中でも税務相談においては、インボイス制度や電子帳簿保存法等への各種制度変更、法改正の対応に苦慮している事業者に対して効果的な支援を実施していく。その他支援については中小企業診断士が、小規模事業者が抱える経営全般の諸問題について解決する方向に導き、特に創業に関する課題解決については、各種支援機関と連携し伴走型支援を実施していく。 また、指導員が専門家と連携を図り、迅速な課題解決ができる体制を作ることで、事業者の抱える様々な問題を早期に解決し、経営の改善と経営基盤の強化が期待できる。					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,931,425
1		ラブリーハロウィン in かわちなの2024	消費者がスタンプラリー形式で、市内商店会、商店組合加盟の各店及び市内の個店に赴き、店舗は自社のこだわり商品、こだわったサービス等をPRし売上拡大やリピーターにつなげる。	883,750
2		奥河内フルーツ&ベジタブルラリー2024	低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産(河内長野市産)のフルーツや野菜を飲食店、菓子製造小売店が新商品や新メニューを創作し、又、自店の魅力も発信しながら消費者にアピールし売り上げ拡大につなげる。	441,875
3	○	キャッシュレス促進スタンプラリー	キャッシュレス決済の一層の推進を図るため、キャッシュレス決済導入店舗を対象にしたスタンプラリーを実施することにより、消費者と店舗のキャッシュレス決済の利用促進と意識を高める。	1,262,500
4		最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業	SNSやAI等の最新ITツールを複合的に活用した情報収集・分析の手法と、それらを踏まえた情報発信・集客・販売の手法を学び、支援対象事業所の集客力および販売力の向上を図る。	333,300
5		創業者交流会(起業家支援事業)	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしていただく。	606,000
6	○	新事業展開に向けた事業計画作成支援事業 ～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～	事業計画作成のポイントを通して、新事業展開や業務改善、ひいては事業継続・発展などを目的に本セミナーを実施。加えて、事業計画の活用や大阪府をはじめとした各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。	404,000
(2) 広域事業				4,695,940
7	○	求人・求職マッチング事業	地域労働ネットワーク事業でハローワークや市町村等と連携のうえ、求人企業と求職者をマッチングし、採用件数の増加を図るため、合同企業面接・相談会を実施する。	576,178
8	○	BCP策定支援事業	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画(BCP)の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。	383,800

4-1. 地域活性化事業一覧

河内長野市商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
9	○	南河内特産品ブランディング化推進事業	富田林商工会 事業計画参照	383,800
10		ITツール活用支援事業	富田林商工会 事業計画参照	898,092
11	○	製品・商品・サービス 魅力強化発信事業	富田林商工会 事業計画参照	191,900
12	○	人材確保支援セミナー	羽曳野市商工会 事業計画参照	230,280
13		長野・狭山異業種交流会	大阪狭山市商工会 事業計画参照	436,320
14		“番頭さん”養成講座	大阪狭山市商工会 事業計画参照	360,570
15	○	商工展示即売会事業	大阪狭山市商工会 事業計画参照	100,000
16	○	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会 事業計画参照	530,000
17		物産展 in まつばら	松原商工会議所	100,000
18		大阪勸業展	大阪商工会議所 事業計画参照	50,500
19	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	121,200
20	○	次代を担う若手経営者等の 育成支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	227,250
21	○	女性経営者等による 地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	106,050
合計(1+2)				8,627,365
(うち、府施策連携事業)				4,516,958

事業名		ラブリーハロウィン in かわちながの2024		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成26年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	消費者がスタンプラリー形式で、市内商店会、商店組合加盟の各店及び市内の個店に赴き、店舗は自社のこだわり商品、こだわったサービス等をPRし売上拡大やリピーターにつなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	河内長野市内の商店会、商店組合が手を合わせ一となり市内全体において、ハロウィンの期間にあわせて、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。消費者の高齢化が進む中、ハロウィンに関するスタンプラリー形式で、若い家族層をターゲットに絞り顧客拡大を図ることから、各店舗がターゲットにあわせて集客活動を行い、各商店会地域一帯の活性化につながり、小規模店の経営環境の改善にもなると考えられる。又、LINE公式アカウントからの情報発信を行い、店舗PRや新規顧客拡大につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内の6つの商店会(商店会加盟店舗 河内長野地区42店舗、千代田地区64店舗、三日市地区49店舗 合計155店舗)、商店組合(組合加盟店舗 料飲食組合35店舗)、市内小売店					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店会、商店組合の各店において、普段、考えることの少ない自社に対する強み、弱み、自慢の商品、自慢のサービスをあらためてブラッシュアップして、それを発信することにより顧客拡大と地域一帯の活性化を図りたいと要望がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加店は今年度117店舗(新規で22店舗が参加され、昨年度より7店舗増加)であった。コロナ渦で中止されていたラブリーホールでの抽選会も再開され、あわせて商工会事務局までスタンプ台紙を郵送する方法も実施して抽選を行った。スタンプ台紙の応募数は840通で、昨年度より116通の増加となった。今年度は、ラブリーホールでの抽選会再開やコロナが5類に引き下げられたことで参加者が大幅に増えたと考えられる。また、若い世代の方をターゲットにLINE公式アカウントで情報発信を行っており、12月末時点で消費者登録者数5,214人まで伸び、昨年度より登録者数が5倍近く増加したことも、利用者の増加・応募数の増加につながったと考えられる。					
	反省点	LINE公式アカウントの登録者数が昨年より5倍に増加し、応募ハガキが約16%増加した。今年度以上に参加者が増加するように、商店会が一つになって集客事業の方法やその仕掛けづくりなど、もっと商工会と一緒に創意工夫しながら顧客拡大の必要があると感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	河内長野市内の商店会、商店組合に対してイベント趣旨を通知し自社をあらためて見てもらうポイント、事業目的などを記載した申込書を通知し、参加いただく店舗をまとめて、マップ(地区別・所在地表示)形式にラリー台紙を作成し、市内参加店や市関係施設等に設置。又、市の教育委員会を通じて市内全小学校の児童より保護者に手渡しして幅広く周知する。					
	人材交流型	引き続き、若い家族層の新規顧客拡大を目指して、今回もラリー形式(ハロウィン形式)で実施する。又、LINE公式アカウントでも引き続き、情報発信してより一層の新規顧客拡大を図る。					
	○ 販路開拓型	①事業者は、同伴の親、親族の方に店舗並びに商品紹介を行い購入意識を高め、店舗紹介のチラシと次回来店時のクーポン券等を手渡すなど顧客拡大の努力をいただく。					
	ハズレ型	②本事業と連携して集客効果を上げる為、各商店会独自の事業についても、商工会より提案をして検討していただく。(5%割引店舗広告を台紙に掲載して消費者に購入意欲を高める。)					
	独自提案型	③ラリー台紙の抽選については、商工会事務局で行い当選者に景品を渡す。実施時期：10月					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	番号選択					販路開拓	
	(d)昨年度に引き続き、LINE公式アカウント登録者数(消費者側)を通じて、イベントのPRを消費者に向けて発信し、新規顧客拡大と売上の向上を図り、販路支援を中心として相談指導(カルテ化)に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本会が主体となり既存の7商店会(組合)を中心に個店等にも参加を呼びかける。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ、LINE公式アカウント上にて行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	各店舗の期間中の事業にあった商品やサービスをあらためてブラッシュアップすることで、常連客の来店数の増加や新規顧客の拡大並びに売上の増加が期待できる。					
		指標	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	7	社 ×	5.00	=	1,767,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		7	社	(小計)		1,767,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,767,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,767,500	円 ×	0.50	=	883,750	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	河内長野市商工会		883,750 円		7			
				円					
				円					
				円					

事業名		奥河内フルーツ&ベジタブルラリー2024		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29 年度～	年度まで	8 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産（河内長野市産）のフルーツや野菜を飲食店、菓子製造小売店が新商品や新メニューを創作し、又、自店の魅力も発信しながら消費者にアピールし売り上げ拡大につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	河内長野市内の小規模な飲食店や菓子製造小売店では、人口の減少、顧客の高齢化、物価高騰、大型飲食店の競合の影響により、厳しい経営状況に直面している。このような状況を改善するためには、河内長野市自慢の地域の特色、資源を有効活用して、河内長野市ならではの地域一体型での商品やサービスの提供をする。その周知方法として、各店舗を紹介するスタンプラリーを実施し、商品とサービスの広報活動と新規顧客等の販路開拓につなげることを目指します。また、河内長野市内外より、消費者流入の強化を図り顧客の確保と売上拡大に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内で事業を行っており、奥河内産の食材を使用している個店で、店舗の情報発信に取り組もうとしている飲食店及び菓子製造小売店を対象とする。対象事業所数は、229社（令和3年経済センサス企業数）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食店及び菓子製造小売店は、河内長野産の農産物を活用して今までにない新規性に富んだこだわりの新商品を開発し提供する。その商品の広報としてスタンプラリー事業を継続してほしいと要望が高い。また、参加者からもアンケート結果より、引き続き開催をしてほしいと要望がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	今年度も例年と同様、最もフルーツの種類が多い時期である9月1日から10月31日までの2ヶ月間実施をした。コロナ禍で始まったテイクアウトも引き続き取り入れて実施した。参加店舗数は、29店舗（新規で5店舗が参加され、昨年度より1店舗増加）であった。スタンプラリーは、3個1口(最大6個の2口)でハガキで抽選に応募できる。応募ハガキの枚数は197通で、昨年度の259通から52通減少した。LINE公式アカウントで情報発信を行っており、12月末時点で消費者登録者数5,214人まで伸び、昨年度より登録者数が5倍近く増加しているため一定のPRの効果はあったが、応募数は減少した。					
	反省点	参加店舗数は、29店舗に増加したが、物価高騰の影響もあり提供価格が値上がりしたことで、消費者が購入を控えられたことが、応募数が減少した原因と考えられる。令和6年度は、消費者の負担が減るように現状の必要スタンプ数を3店舗から2店舗以上に変更して、消費者の購買意欲を増やし応募しやすいように改良をしたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内農業者並びに若手農業者(4Hクラブ)と市内飲食関係事業者と連携し、低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや農産物等を新規性のある料理、菓子等に使用し、奥河内感を前面に出したイベントPRを図る。また、LINE公式アカウントの登録者に一斉発信を行い、新規顧客拡大を図ると共に市内外より消費者の流入を図る。事業期間終了後も各個店の魅力や商品の特色を色濃く出し、継続的に行なえるよう意識の向上も図っていく。又、引き続きテイクアウトも取り入れて参加店舗を広く募集する。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型	◎対象事業者と事業所数：飲食店・菓子製造小売店 35社 ◎キャンペーンの参加は、従来と同じハガキで応募とする。					
	ハズレ型	*実施期間は、フルーツ等収穫期の9月～10月の間の2ヶ月 *応募条件は、参加店舗のスタンプ2個(2店舗)以上一口で応募とする。 *賞品は、参加店で使用できる共通金券など					
	独自提案型	*応募ハガキの配布は、参加店、商工会、市役所、観光案内所、公民館、農産物販売所など幅広く配布する。 *LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	番号選択				販路開拓		
		(d)低農薬等安全な奥河内産フルーツやベジタブルを使用することで、市内事業者や奥河内産品の知名度を上げる。多くの店舗が参加できるように、経営指導員が巡回の際に事業内容を説明して参加をお願いする。又、事業終了後、参加店舗へ訪問等により相談内容をカルテ化へと繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績に基づき企業数は、35社に設定。募集に当たっては商工会報、商工会・市商連ホームページ、LINE公式アカウントや市広報誌の活用のほか、経営指導員が企業訪問等を通して参加事業所を発掘する。消費者を増やすためにもメディアへのPR強化を図る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	旬の食材を活用した商品開発やサービスを提供することで、新規顧客の獲得や常連客の来店数の増加による売上向上並びに店舗の魅力発信等の意識の変化が期待される。					
	指標	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	35	社 ×	0.50	=	883,750	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		35	社	(小計)		883,750	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	883,750	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	883,750	円 ×	0.50	=	441,875	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	河内長野市商工会		441,875 円		35			
				円					
				円					
				円					

事業名		キャッシュレス促進スタンプラリー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和2年度～	年度まで	5	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	キャッシュレス決済の一層の推進を図るため、キャッシュレス決済導入店舗を対象にしたスタンプラリーを実施することにより、消費者と店舗のキャッシュレス決済の利用促進と意識を高める。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	河内長野市では、「国の成長戦略フォローアップ」に基づき、令和7年に開催の大阪・関西万博(2025年)に向けて、キャッシュレス決済比率向上をめざし、キャッシュレス社会の実現に向けて取り組んでいる。商工会においても、小規模事業者のなお一層のキャッシュレス決済導入の強化と消費者に対してキャッシュレス決済を促進する。あわせて、市内の各商店会の小規模店で積極的に利用できるように、各商店会の独自事業にあわせてスタンプラリー事業を実施し、事業者と消費者とともに、地域経済の活性化ができるように目指す。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内の5つの商店会(商店会加盟店舗 河内長野地区42店舗、千代田地区64店舗、三日市地区39店舗の各商店会の加盟店舗 合計145店舗)						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今年度も、市内5つの商店会での独自事業にあわせてスタンプラリーを実施した。令和6年度も、キャッシュレス決済を促進する事業を実施し、河内長野市内のキャッシュレス決済比率のアップに繋げる。また、商店会からの地域活性化の一環として、引き続きキャンペーンを実施してほしいと要望があった。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	5つの商店会の商店会事業にあわせて、キャッシュレス促進事業を実施した。商店会によっては、事業を1日しか実施していないところもあるため、よりアピールするために各商店会事業の実施日を含めた25日間でキャッシュレススタンプラリーを実施した。また、今年度は、河内長野市のモックルコイン(地域通貨促進事業)を利用できるようにして実施した。 *キャッシュレススタンプラリー参加店71店舗(昨年参加の5店舗が不参加、新規で4店舗が参加されたので1店舗減少)で、参加率61%(商店会の店舗数145店舗 対象店舗は116店舗)であった。						
	反省点	キャッシュレス決済導入店舗は、年々増加している。今後は、導入後の利用促進を図るために、導入店舗の新規顧客獲得や常連客を維持するための販路開拓が重要であると感じた。各商店会が、歳末の一定期間に集客が図れる事業内容の検討と各個店のPRも必要であると感じた。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	◎市内5つの商店会の商店会事業とマッチングしてキャッシュレス決済を促進する事業を実施 *じゃんぼスクエア河内長野ナイト会 歳末祭 12月実施						
	人材交流型	*千代田西商店会 イルミネーションイベント 12月実施 *ノバティながの店主会 ハッピークリスマス 12月実施						
	○ 販路開拓型	*咲っく南花台事業者の会 南花台プレミアム 12月実施 *千代田駅前東商店会 年末大売り出し 12月実施						
	ハズレ型	上記のイベント実施期間にあわせて、各商店会の店舗でキャッシュレス決済を利用されたお客様を対象に、キャッシュレススタンプラリーを実施する。事前に各店舗に専用の応募はがきを配布し、販売店名のゴム印等3個で1口の応募とし、抽選により人気商品をプレゼントする。						
	独自提案型	◎キャッシュレス決済を導入希望される店舗には、キャッシュレス決済事業者を派遣し、導入の手助けをする。 ◎開催期間前、期間中にLINE公式アカウントを活用してキャッシュレススタンプラリーの利用を促す。						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-9		キャッシュレス化の推進(インボイス導入に向けた対応促進)		販路開拓		
		(a)(d)キャッシュレス事業により新規顧客の拡大や売上の向上を図り、販路支援を中心として相談指導(カルテ化)に繋ぐことができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	キャッシュレス決済の利用促進は、チェーン店や大型商業施設への得意客の流動を防ぎ、支払方法が多様化する中で、顧客のニーズに対応することで満足度も上がり売上の拡大に繋がる。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業を通じて新規顧客の獲得による売上の増加、商品やサービスの提供を見直すことで常連客の来店数の増加と店舗の意識改善が期待できる。						
		指標	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	5	社 ×	5.00	=	1,262,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		5	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
						計		1,262,500	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,262,500	円	×	1.00	=	1,262,500	円	(円))
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	河内長野市商工会		1,262,500 円		5				
				円						
				円						
				円						

事業名		最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SNSやAI等の最新ITツールを複合的に活用した情報収集・分析の手法と、それらを踏まえた情報発信・集客・販売の手法を学び、支援対象事業者の集客力および販売力の向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスによる影響が落ち着きを見せる中、都市部を中心に対面販路での商取引に復調の兆しがみられるが、地方の中小事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。しかしながら、コロナ禍によるITを活用した非対面でのコミュニケーションツールの普及により、誰もが立地条件を問わず需要顧客層に直接的にアプローチできる環境が整った状況と言える。また、AIの急速な普及も相まって、最新のITツールを使いこなすことができるか否かで、集客力、販売力に大きな差が生まれる可能性が高い状況である。このような状況下において、各種ITツールを複合的かつ効率的に運用する手法に関する最新情報を継続的に学び、稼ぐ力を強化していくことが事業者にとってより重要となってくる。そこで、各種ITツールの個別及び複合的な活用方法や先事例について学び、事業に取り入れることで、事業の継続、更なる発展へつなげてもらうことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者のうちITツールを使用した販路拡大手法を未導入の事業者、ITツールを導入し販路拡大したい事業者、ITツールを導入し販路拡大を試みているが成果が上がらずに悩む事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	販路拡大や新規顧客獲得を求める事業者からの相談が多く寄せられている。最新ITツールの活用手法の普及啓発について、継続的に取り組むべき事柄であるとの認識を持っており、ニーズも高いと考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>開催時期：令和5年8月8日(火)、22日(火) 両日ともに14:00~16:00</p> <p>場 所：河内長野商工会館3階大会議室 及び オンライン</p> <p>受講者数：22社</p> <p>内 容：2日間開催。セミナー2時間(質疑応答含む)</p> <p>1日目-販路拡大!競合他社と差が出るSNS・ECサイトマーケティング(基礎編)</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新のSNS、ECサイト事情(トレンド)を把握 SNS・ECサイトごとの特徴および活用のポイント <p>2日目-SNS・ECサイト活用実践!差別化を図るネット販売強化術(活用編)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相乗効果を生み出すSNS・ECサイトの連携活用術および活用事例 受講者同士の意見交換など 					
	反省点	対面販路が復調をみせる昨今の状況を鑑みて、非対面販路にテーマを限定せず、令和6年度においては、販路を問わずITツールを活用した集客力・販売力を強化すること全般に焦点を当てたテーマ設定を検討したい。また、セミナー受講内容を活かした実行まで支援を拡張していくため、個別支援を実施したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 開催時期：令和6年11月頃 場 所：河内長野商工会館3階大会議室、オンライン配信 受講者数：25社 内 容：以下の内容でセミナー3時間(質疑応答含む)、1日開催予定。 ◎最新ITツールを活用した集客力、販売力向上手法の基礎 最新のSNS、ECサイト事情を把握 AI活用を中心とした最新ITツールに関する情報を把握 AI・SNS等を複合的に活用した情報収集、分析手法について 収集した情報や分析結果を踏まえた効果的な情報発信、集客、販売手法について ◎先事例に学ぶ最新ITツール活用手法の実践 講義前半部分で学んだ内容を踏まえ、AI・SNS等を複合的に活用し集客、販路拡大を図る先事例について受講者同士での意見交換等を通じて実践し学習					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	○ ハズブロ型						
	独自提案型	②個別支援 販路・取引先の開拓手法に悩む事業者に対し、IT活用による方法を提案し、必要に応じて個別に導入を支援する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	番号選択					IT・IoT	
	(d)本セミナー受講により、最新ITツールを活用した販路拡大や新規顧客の獲得などについての手法を学び、事業活動に活かすべく、個別支援(カルテ化)を行っていく。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25社	過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	IT活用による販路・取引先開拓に取り組んだ件数			数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	23	社 ×	1.00	=	464,600	円		
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		25	社	(小計)		666,600	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	666,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	666,600	円 ×	0.50	=	333,300	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	河内長野市商工会		333,300 円	25					
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。
	支援対象企業の変化	最新ITツールを活用した集客に着手していない事業者及び着手しているものの成果があげられていない事業者の販路の拡大・新たな顧客層の獲得を目指すとともに、売上・利益向上を図る。	
	指標	最新ITツールを活用した営業手法について、取り組む意欲が高まったと回答する事業者割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	②個別支援 セミナー受講者のうち希望のあった者の他、商工会報、商工会ホームページでの周知により支援企業の募集を行う。
	支援対象企業の変化	IT活用による販路・取引先開拓に取り組み、売上・利益向上を図る。	
	指標	IT活用による販路・取引先開拓に取り組んだ件数	数値目標 2社
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		創業者交流会（起業家支援事業）		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28 年度～	年度まで	9 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしていただく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若年者の人口流出や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的に行うことは難しい。創業者の中でもシニア層や女性の増加といった創業者の多様化、開業費用の少額化、福祉や学習支援などを含めたサービス業も増加してきており、創業者を取り巻く環境も変化してきている。このような状況の中で、創業の促進を推進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を検討・準備している方、創業後間もない方					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただく必要があり、令和5年度に実施したアンケートからも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【時期】令和5年8月26日（土）、12月9日（土） 計2回実施、参加者27名 【内容】創業に向けての準備、考え方、参加者同志の交流、意見・名刺交換、先輩創業者の体験談等、河内長野市の補助金制度の説明、日本政策金融公庫の新創業融資制度の案内を盛り込んでいる。現在12名が創業し、この内、交流会前に創業されていた方が4名、8名が交流会後に創業されており、15名が創業に向けて準備している。					
	反省点	本事業の認知、周知を行うため、さらに地道な活動が必要である。事業の周知強化を行うにあたって、事業者からの紹介や個別相談での周知、河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。また、交流会後の参加者に対する個別支援によるフォローが必要だと思われる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業者交流会 開催時期：令和6年8月・12月（予定） 参加者数：30社					
	○ 人材交流型	内 容：創業を検討・準備している方、創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換、意見交換会を年2回行い、創業への意欲を高めていただく。また、後日の交流も可能となるよう参加者リストを作成して参加者へ配布し、連携・マッチングの促進を図る。					
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		番号選択		創業・経営革新			
		(c)日本政策金融公庫、市内の金融機関のネットワーク等を通じて、また、河内長野市産業観光課の協力を得て事業のPRを行い、参加者を募る。 (d)本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠は前年度の実績数を基にしている。募集については、創業を検討・準備している方、創業後間もない方等を対象に巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。事業の周知強化を行うにあたって、河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	河内長野市産業観光課並びに日本政策金融公庫と連携し、交流会への支援要請及びその他連絡調整・協議を密にしながら、事業者のニーズを把握する。					
		指標	創業に至った事業所数			数値目標	15社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	0.50	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	河内長野市商工会	606,000 円		30				
			円						
			円						
			円						

事業名		新事業展開に向けた事業計画作成支援事業 ～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和5 年度～	年度まで	2 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	事業計画作成のポイントを通して、新事業展開や業務改善、ひいては事業継続・発展などを目的に本セミナーを実施。加えて、事業計画の活用や大阪府をはじめとした各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コロナ以前の状況に回復しきっていない状況に加え、原油高の高騰により各種調達コストの増加、人手不足、賃上げなど、小規模事業者の取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。</p> <p>このような中、業績を伸ばしている事業所も一定数存在している事実もある。これらの事業所において、日々の業務改善や各種コストの見直し、販路開拓など多岐にわたる課題に対し、短期や長期の新規事業を含めた事業計画を立案し、トライ＆エラーを繰り返すことで達成されているものと推測される。さらに、立案した事業計画を応用し、各種補助金にも積極的に活用し、安定的な経営基盤を築いている事業所も多い。</p> <p>そこで、本事業により、新事業展開等における事業計画書作成のポイントを伝えるとともに、作成のみにとどまらずその後の実行や確認、改善などのPDCAの必要性を問いかけ、事業所自身が事業展開できる知識を得てもらう。さらに、その知識やノウハウを活かし、各種補助金を活用することで事業継続・発展に寄与する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内や当会会員企業のうち新事業展開を検討または業務改善や売上アップ、ひいては安定的・発展的な経営基盤の構築を希望する小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日常の経営相談において「新事業をはじめてみたい」「業務改善を図りたい」などのニーズはあり、これらを成功するために実行するには事業計画策定が不可欠である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>開催日時：11月27日(月) 14:30～16:30</p> <p>場 所：河内長野商工会館3階大会議室</p> <p>受講社数：17社 ※申込社数 22社</p> <p>内 容：セミナー2時間(質疑応答含む)。</p> <p>◎事業計画の必要性 ◎事業計画の作成のポイント</p> <p>◎有効なPDCAとは ◎事業計画書の活用(補助金申請など)</p> <p>※大阪府新事業展開テイクオフ支援事業について、大阪産業局の担当者を招き制度や事例紹介などを行ってもらった。</p>					
	反省点	事業計画作成や補助金申請に意欲的な事業者は見られたものの、実際に作成・申請までに至らない事業者が多かった。事業計画作成のフォローを行うとともに、各種申し込み等にチャレンジできる適切なセミナー開催時期を来年度は目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：9月～10月 ※各種補助金の公募時期等を鑑み変更の予定あり。					
	人材交流型	場 所：河内長野商工会館3階大会議室					
	販路開拓型	受講社数：20社					
	ハズオン型	内 容：セミナー2時間(質疑応答含む)を想定。					
	独自提案型	<p>◎事業計画の必要性 ◎事業計画の作成のポイント</p> <p>◎有効なPDCAとは ◎事業計画書の活用(補助金申請など)</p> <p>◎活用事例紹介(活用企業からの実際の声や支援機関からの事例紹介など)</p> <p>※参加者(中小事業者)自らが各種支援や補助金情報を取得可能なメルマガやSNSなどを紹介する場とし、主体的な行動を促す。</p> <p>※感染症対策を講じたうえで開催予定だが、状況によってはオンラインでの開催も検討する。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-13	新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
	(a)新事業展開テイクオフ支援						
	(d)本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	今年度や過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。				
		20 社	商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行い、その中から具体的な事業計画の立案される企業を支援。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	セミナー後のアンケートにおいて、事業計画の必要性を認識し、これから具体的に作成するまたは今後作成を希望する企業割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
							計	404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携		<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	河内長野市商工会		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27 年度～	年度まで	10	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域労働ネットワーク事業として大阪府、ハローワークおよび市町村等と連携のうえ、人手不足の中小求人企業と求職者をマッチングし、採用者数の増加を図るため、合同企業面接会や説明・相談会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現下の雇用失業情勢は緩やかに持ち直しの動きもあるが、厳しさが続いている。 大阪の有効求人倍率は1.26倍（25～29歳が1.10倍、50～54歳が0.90倍）で、前年同月より0.04ポイント減少した。 特定の業種（介護・福祉）の充足率は、9.1%と深刻な人手不足が続いている。 当地域の有効求人倍率は0.77倍（45～64歳は0.58倍）で、前年同月より0.09ポイント減少した。 中高年齢者の紹介件数と就職件数が府下では少ない地域である。 よって、地域の求人・求職ニーズをくみ取り雇用のミスマッチを解消することが課題である。 本事業は、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけ、採用者数を増やし人手不足を解消することを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人中小企業および就職困難な求職者等を広く支援の対象とする。 (若者・中高年齢者等の求人が多い、または継続している業種、職種および企業)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	R5年度の同マッチング事業参加企業へのアンケートや聴取りで、「次回開催時も参加したい」との要望が大多数あった。大阪の新規求職申込件数の前年同月比は17か月連続して減少している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>前年度は計画どおり実施し、事業への参加を求職者へ積極的に呼びかけたことで、参加者は前年度より75%増加した。 R5年度は、前年度より求職者(参加者)が55人増え、支援企業も1社増えた。 R5年度の支援企業数：下記【1】面談会9社、【2】9社 R5年度の参加者数・採用者数：下記【1】76人・5人、【2】55人・2人</p>					
	反省点	参加者を増やすため、地域ニーズの変化に応じた求人内容（職種や雇用形態）の企業を集める。事業内容を分かりやすく表示し、スタッフは情報共有のうえ、おもてなしの姿勢を徹底する。ハローワークの関連する課と連携を密にする。WebサイトやSNS等での情報発信に注力する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>求人・求職マッチング（地域労働ネットワーク）事業として上記反省点を踏まえ、合同企業面接会や説明・相談会をハローワークや市町村等と連携実施し、企業の魅力発信や求職者の就労を支援する。</p> <p>【1】開催日時：令和6年9月 ・場所：すばるホール 内容：①合同企業面接会&説明会と企業紹介コーナー ②中高年齢者就労相談 ③若者就労相談 ④障がい者就業相談 ⑤ひとり親家庭相談 ⑥ハローワークの就職活動相談 ⑦職場のお悩み相談 ⑧日常生活相談 ⑨社会保険等の相談 ⑩シルバー人材センター仕事説明 ⑪就職支援セミナー</p> <p>【2】開催日時：令和6年5月 ・場所：ハローワーク河内長野 7月 ・場所：ハローワーク河内長野 11月 ・場所：ハローワーク河内長野 内容：①合同企業面接会 ②仕事の説明・相談会</p>					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-9	求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）			雇用・求人		
	(a)府労働環境課のSNS等で情報発信。労働相談センター事業の説明や府指定広報物を配布。 (b)3商工会が求人企業等を探し広域で共同実施。 (c)3市2町1村の広報誌やWebサイト、SNS等で周知を強化。 (d)労働関係法令の習得等でカルテ化を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 22 社	設定根拠…コロナ禍前のR元年度24社の実績を考慮（毎年大半の企業が次回の参加を希望される） 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善および法令遵守を図られる。求人や採用活動等するなかで労務管理等の知識も習得でき、情報収集や自社のPRにつながる。					
	その他目標値	指標	採用者数	数値目標	8人		
	目標値の内容⇒ 152 人	本事業への参加者見込み（R元年度24社で171人の実績を考慮）					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	22	社 ×	1.00	=	888,800	円	
	40,400	円 ×	152	人 ×	0.05	=	307,040	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		22	社	(小計)		1,195,840	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,195,840	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,195,840	円	×	1.00	=	1,195,840	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	河内長野市商工会	576,178 円	10	河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する(支援企業数割り)				
		富田林商工会	309,831 円	6					
		大阪狭山市商工会	309,831 円	6					
			円						
		円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標【1】	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	設定根拠…R5年度9社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等
	支援対象企業の変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善および法令遵守を図られる。求人や採用活動等するなかで労務管理等の知識も習得でき、情報収集や自社のPRにつながる。	
	その他目標値	指標 採用者数	数値目標 4人
事業の目標【2】	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社	設定根拠…コロナ禍前のR元年度15社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等
	支援対象企業の変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善および法令遵守を図られる。求人や採用活動等するなかで労務管理等の知識も習得でき、情報収集や自社のPRにつながる。	
	その他目標値	指標 採用者数	数値目標 4人
	79 人	本事業への参加者見込み (R5年度9社で76人の実績を考慮)	
	73 人	本事業への参加者見込み (R元年度15社で98人とR5年度9社で55人の実績を考慮)	

【備考】

別添資料の出典

「ハローワーク河内長野の管内の有効求人倍率等の推移」

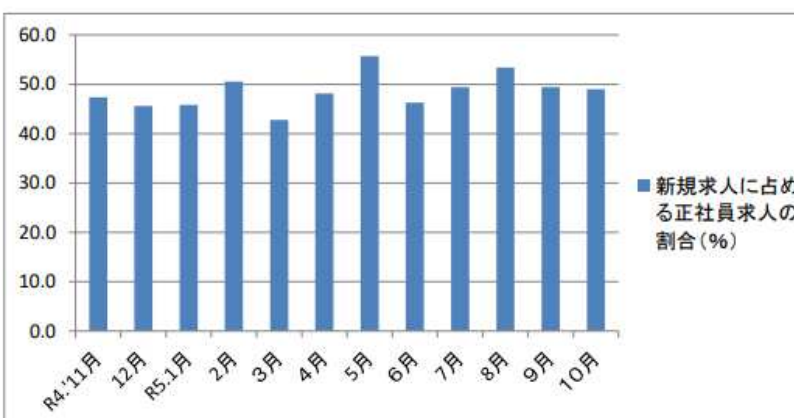
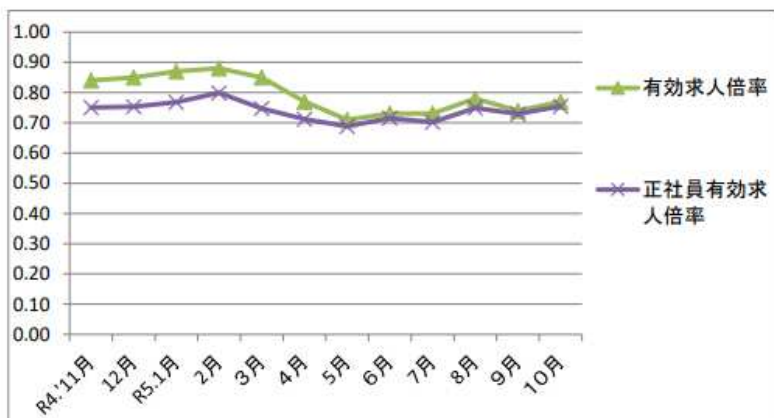
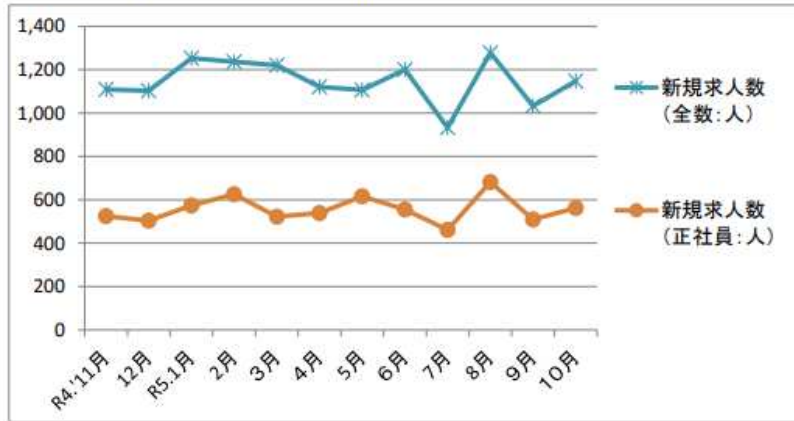
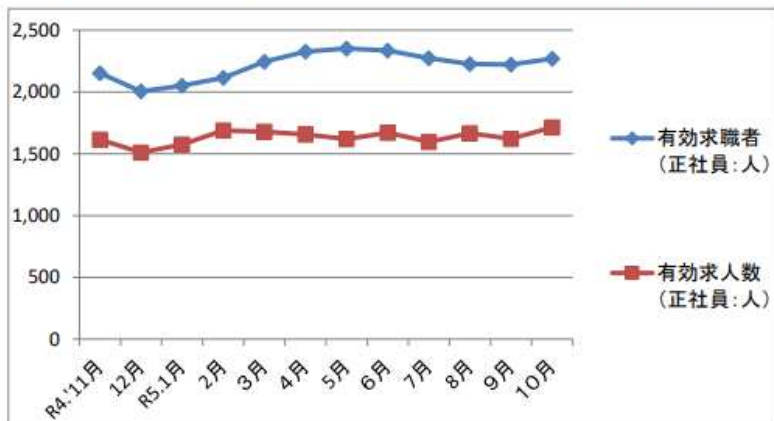
「大阪労働局の労働市場月報(令和5年12月号)の中高齢者職業紹介状況」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

有効求人倍率等の推移(河内長野所管内)

ハローワーク河内長野

	R4.11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求職者(正社員:人)	2,152	2,005	2,052	2,114	2,245	2,327	2,352	2,335	2,274	2,227	2,222	2,270
有効求人数(正社員:人)	1,615	1,510	1,576	1,689	1,678	1,656	1,619	1,670	1,596	1,667	1,621	1,714
有効求人倍率	0.84	0.85	0.87	0.88	0.85	0.77	0.71	0.73	0.73	0.78	0.74	0.77
正社員有効求人倍率	0.75	0.75	0.77	0.80	0.75	0.71	0.69	0.72	0.70	0.75	0.73	0.76
新規求人数(全数:人)	1,109	1,103	1,253	1,236	1,220	1,120	1,106	1,200	933	1,278	1,032	1,147
新規求人数(正社員:人)	525	503	574	625	522	539	616	555	461	682	510	562
新規求人に占める正社員求人の割合(%)	47.3	45.6	45.8	50.6	42.8	48.1	55.7	46.3	49.4	53.4	49.4	49.0



※令和3年9月以降の数値には、オンライン登録が含まれています。

3 中高年齢者職業紹介状況

		月間有効求職者数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
			55歳以上		55歳以上		55歳以上		55歳以上
月 平 均	平成29年度	64,172	34,634	13,901	7,537	28,963	13,750	4,765	2,460
	30	64,428	35,686	13,750	7,690	25,932	12,727	4,723	2,524
	令和元年度	66,682	37,637	13,866	7,948	23,444	11,986	4,238	2,315
	2	78,095	44,051	14,313	8,311	21,545	11,308	3,330	1,833
	3	87,697	50,676	15,254	9,166	20,801	11,394	3,513	1,989
	4	86,875	51,612	15,112	9,325	18,927	10,967	3,645	2,167
月 別	令和4年 10月	85,603	50,347	15,070	9,367	18,164	10,515	3,799	2,259
	11	83,957	49,685	13,313	8,155	17,212	10,016	3,608	2,167
	12	80,075	47,444	11,124	6,809	14,073	8,072	3,020	1,760
	令和5年 1月	80,988	48,131	15,324	9,638	17,431	10,312	3,002	1,786
	2	83,117	49,506	15,369	9,491	22,355	13,661	3,514	2,117
	3	87,259	52,321	16,470	10,303	22,362	13,574	4,599	2,836
	4	92,106	56,536	20,135	13,581	18,920	11,477	4,372	2,687
	5	92,772	57,176	15,973	10,097	19,478	11,728	4,020	2,464
	6	92,118	56,696	14,585	8,941	19,959	11,903	4,068	2,512
	7	89,458	54,408	13,613	8,565	17,710	10,659	3,683	2,269
	8	88,517	53,396	13,681	8,344	17,135	10,182	3,542	2,191
	9	88,100	53,069	13,978	8,633	18,891	11,527	3,809	2,366
	10	88,951	53,658	15,288	9,696	19,231	11,598	3,958	2,432
対前月増減率(%)		1.0	1.1	9.4	12.3	1.8	0.6	3.9	2.8
対前年同月増減率(%)		3.9	6.6	1.4	3.5	5.9	10.3	4.2	7.7
安 定 所 別 （ 10 月 分）	大阪東	6,269	3,698	934	595	1,244	700	264	164
	梅田	9,071	5,191	1,447	860	2,583	1,514	353	231
	大阪西	4,991	2,816	912	531	1,508	916	247	164
	阿倍野	8,715	5,271	1,547	989	2,159	1,289	431	277
	淀川	5,773	3,520	1,013	686	1,116	672	204	130
	布施	8,112	4,913	1,273	810	1,476	840	324	180
	堺	8,201	4,910	1,446	891	1,624	1,036	354	214
	岸和田	2,702	1,738	439	279	517	313	160	108
	池田	6,191	3,844	1,211	781	1,254	801	250	161
	泉大津	2,830	1,715	538	341	615	378	169	101
	藤井寺	3,497	2,115	590	375	589	371	155	93
	枚方	6,591	4,004	1,116	712	1,445	899	272	166
	泉佐野	2,829	1,756	425	296	437	244	142	79
	茨木	6,236	3,830	1,108	703	1,079	621	267	153
河内長野	2,588	1,685	473	320	507	348	143	89	
門真	4,355	2,652	816	527	1,078	656	223	122	

(注) 1. ▲は減少を示す。
2. 各項目の数値は、一般フルタイムと一般パートタイムの合計。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3年度～	年度まで	4	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画（BCP）の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、企業には、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故など、緊急事態が発生した際の経営資産への影響を最小限にとどめるとともに、事業の継続や早期復旧が求められている。また、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも、BCP策定のニーズは高まっていると考える。しかしながら、大阪府内における事業継続計画（BCP）を策定している企業数は全国的に見るとかなり少なく、本地域においても同様で、必要性は感じていても予期せぬ事態への事前準備が整っている企業はわずかである。 このような中で当会（河内長野市商工会・大阪狭山市商工会）は、事業継続力支援計画を令和4年4月から実施しており、関係各機関等と連携し中小企業・小規模事業者のBCP策定に関する取り組みを支援するとともに、本地域での普及啓発を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業・小規模事業者、隣接する河内長野市及び大阪狭山市を中心にBCP策定に関心のある事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大規模な自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故などが想定される中で、中小企業・小規模事業者の危機管理意識は高まっていると考えられる。今年度も引き続き積極的にBCPの普及啓発を行い、BCP策定への取り組みを支援する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年9月に、事業継続力支援計画でも連携している、あいおいニッセイ同和損害保険(株)及びあいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株)より講師をお招きし、BCP構築のためのセミナーと簡易版BCPの策定ワークショップを実施した。セミナー・ワークショップ参加事業所数は21社。具体的なBCP策定の取り組みまで至った事業所数は4社。					
	反省点	中小企業、小規模事業者においては、大企業と比べるとBCPの認知度や策定に対する優先順位は低いと感じている。また地域的にも沿岸地域と比べて取り組みは進んでいない状況であり、引き続き、関係各機関と連携してBCP普及啓発に努めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業、小規模事業者向けBCP啓発セミナー・策定ワークショップ(9月頃) BCP啓発セミナーにおいて、BCPの概要やその必要性、災害シナリオ、具体的な災害対策、BCP作成ノウハウなど、BCP策定に係るイメージをつかんでいただき、自然災害に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の事業継続も想定した簡易版BCPの策定ワークショップを実施する。日程の都合上、セミナー・ワークショップに参加できなかった事業者には、巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。					
	人材交流型	また、具体的なBCP策定に取り組む事業者には、専門家(外部機関)の派遣を行い、伴走型支援を実施する。					
	販路開拓型	※開催にあたっては感染防止対策を講じ、状況によってはオンラインでの開催も検討する。					
	○ ハズオン型	②普及啓発活動 普及啓発に係るリーフレットを活用し、より多くの企業がBCPに組み入るよう普及啓発を行う。BCPは1度の作成で永久に使用できるものではないので、外部機関と連携を取り継続的に支援を行う。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP		
		(a) 府施策連携：商-14番 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 (b) 広域連携：隣接する大阪狭山市と連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	①BCP啓発セミナー・策定ワークショップ 18社 (うち伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数 4社) ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。 自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。					
	指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数			数値目標	18社	
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		22	社	(小計)		767,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	767,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	767,600	円 ×	1.00	=	767,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	河内長野市商工会		383,800 円		11	支援企業数 河内長野市商工会 : ①11社(うちハンズオン2社) ②1,400社		
		大阪狭山市商工会		383,800 円		11	大阪狭山市商工会 : ①11社(うちハンズオン2社) ②1,100社		
				円					
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	①BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。啓発セミナー・策定ワークショップ 18社 ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。
	支援対象企業の変化	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。	
	その他目標値	指標 簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数	数値目標 18社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	③BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。具体的なBCP策定に取り組んだ事業者 4社
	支援対象企業の変化	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。	
	その他目標値	指標 伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数	数値目標 4社

